

平成 12 年国勢調査

従 業 地 ・ 通 学 地 集 計 結 果

～名古屋の昼間人口～

はじめに

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の従業地・通学地集計結果のうち、15 歳以上就業者の職業別構成について、名古屋市分を紹介します。なお、「従業地・通学地集計結果」については本誌 2002 年 6 月号、「第 3 次基本集計結果」（職業の常住地による集計）については本誌 2003 年 7 月号に掲載しておりますので、あわせてご利用ください。

1 従業地による職業別就業者数は、「生産工程・労務作業者」が最も多い 前回より「管理的職業従事者」が大幅減

平成 12 年 10 月 1 日現在、本市を従業地とする 15 歳以上就業者の数は 1,425,173 人であり、職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」が 344,981 人で最も多く、15 歳以上就業者の 24.2%を占めている。次いで「事務従事者」が 331,135 人（同 23.2%）、「販売従事者」が 297,205 人（同 20.9%）の順となっている。

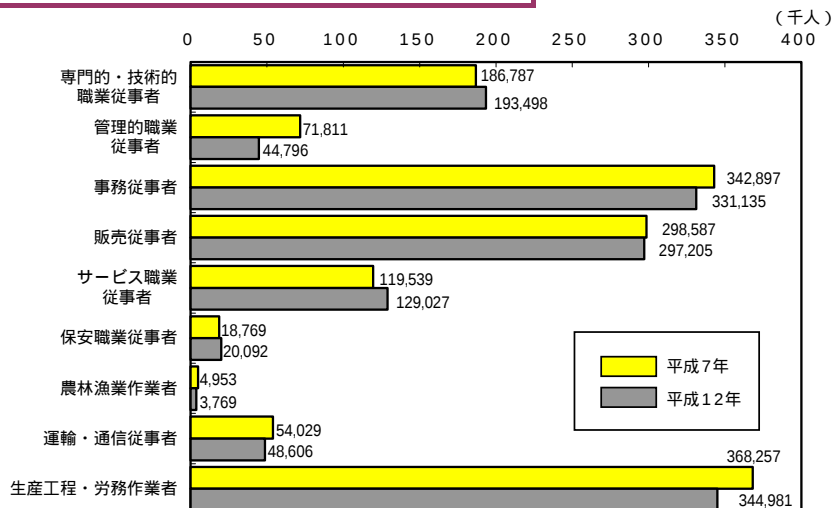
前回調査の平成 7 年と比較すると、総数では 3.0%の減となり、職業（大分類）別では、「サービス職業従事者」が 7.9%増、「保安職業従事者」が 7.0%増と増加している。一方、「管理的職業従事者」は 37.6%減、「農林漁業作業者」は 23.9%減と大幅に減少している。【付表 1、図 1】

付表 1 従業地による職業（大分類）別就業者数の推移

職 業（大 分 類）	就 業 者 数			職 業 別 割 合（％）			増 減 数		増 減 率（％）	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	2 ～ 7 年	7 ～ 12 年	2 ～ 7 年	7 ～ 12 年
総 数	1,423,684	1,469,916	1,425,173	100.0	100.0	100.0	46,232	-44,743	3.2	-3.0
専門的・技術的職業従事者	170,362	186,787	193,498	12.0	12.7	13.6	16,425	6,711	9.6	3.6
管理的職業従事者	66,024	71,811	44,796	4.6	4.9	3.1	5,787	-27,015	8.8	-37.6
事務従事者	335,895	342,897	331,135	23.6	23.3	23.2	7,002	-11,762	2.1	-3.4
販売従事者	277,962	298,587	297,205	19.5	20.3	20.9	20,625	-1,382	7.4	-0.5
サービス職業従事者	110,021	119,539	129,027	7.7	8.1	9.1	9,518	9,488	8.7	7.9
保安職業従事者	17,029	18,769	20,092	1.2	1.3	1.4	1,740	1,323	10.2	7.0
農林漁業作業者	4,722	4,953	3,769	0.3	0.3	0.3	231	-1,184	4.9	-23.9
運輸・通信従事者	53,923	54,029	48,606	3.8	3.7	3.4	106	-5,423	0.2	-10.0
生産工程・労務作業者	382,305	368,257	344,981	26.9	25.1	24.2	-14,048	-23,276	-3.7	-6.3

注）総数には分類不能の職業を含む。

図 1 従業地による職業（大分類）別就業者数の推移



2 「農林漁業作業者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」以外の職業では、従業地による就業者数は中区がトップ

本市を従業地とする就業者の職業（大分類）別人数を区別にみると、「農林漁業作業者」は中川区、「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業者」は港区がトップとなっているが、その他の職業では中区がトップの座を占めている。

また、本市を従業地とする就業者の割合を区別にみると、「生産・運輸関係職業」（「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業者」）は市の南西部、「販売・サービス関係職業」（「販売従事者」、「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」）は市を東西に横切るエリア、「事務・技術・管理関係職業」（「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」及び「事務従事者」）は市の中心部において、それぞれ割合が高くなっている。【付表2、図2】

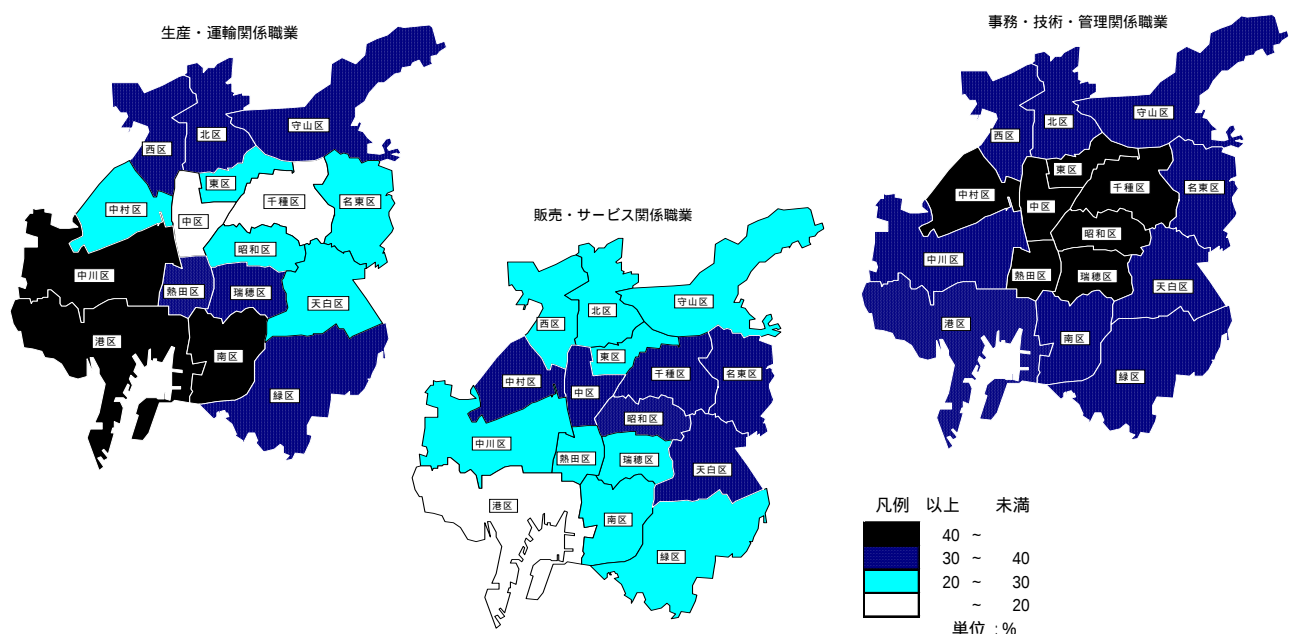
付表2 区別、従業地による職業（大分類）別就業者数

平成12年10月1日

区 別	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	管 理 的 職 業 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者
全 市	1,425,173	193,498	44,796	331,135	297,205	129,027	20,092	3,769	48,606	344,981
千 種 区	74,314	15,994	2,201	15,922	15,492	9,489	857	168	1,115	12,138
東 区	76,587	13,218	2,992	22,333	16,040	5,082	1,022	56	1,224	14,132
北 区	74,170	8,847	2,167	14,462	13,670	6,710	1,229	151	3,450	22,823
西 区	85,792	9,670	2,862	16,552	17,537	6,802	633	167	3,568	27,415
中 村 区	163,568	19,844	5,161	41,714	44,006	15,787	2,163	206	4,125	29,190
中 区	299,167	40,115	10,765	96,015	81,910	26,875	5,664	103	3,076	32,318
昭 和 区	55,272	11,630	1,731	11,942	10,710	6,278	621	71	1,280	10,296
瑞 穂 区	49,937	9,176	1,522	10,365	8,286	4,657	472	100	1,415	13,589
熱 田 区	55,857	6,713	1,931	14,123	11,462	3,713	758	54	2,340	14,513
中 川 区	93,816	9,303	2,888	16,643	15,954	7,698	709	666	5,738	33,615
港 区	103,461	10,083	2,652	19,052	10,860	6,216	1,493	557	10,515	41,434
南 区	75,277	9,118	2,169	12,543	10,334	6,421	653	114	3,683	29,426
守 山 区	52,881	6,417	1,444	8,334	8,121	4,793	2,183	336	2,303	18,447
緑 区	60,066	7,305	1,539	10,475	9,652	5,928	472	521	2,209	21,418
名 東 区	54,679	8,377	1,519	11,176	13,702	6,541	602	146	1,225	10,697
天 白 区	50,329	7,688	1,253	9,484	9,469	6,037	561	353	1,340	13,530

注）総数には分類不能の職業を含む。

図2 区別、従業地による就業者の職業類型別割合



3 すべての職業において就業者は流入超過

「管理的職業従事者」の流入超過数は、前回より大幅減

本市を従業地とする就業者数は、すべての職業において本市を常住地とする就業者数を上回っており、流入超過の状態となっている。

流入超過数を職業（大分類）別にみると、「事務従事者」が103,607人で最も大きく、次いで「販売従事者」が83,489人、「専門的・技術的職業従事者」が44,610人の順となっている。

前回調査の平成7年と比較すると、「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」の流入超過数は増加したものの、その他の職業では減少しており、特に「管理的職業従事者」における流入超過数は、対前回比41.7%減と顕著になっている。

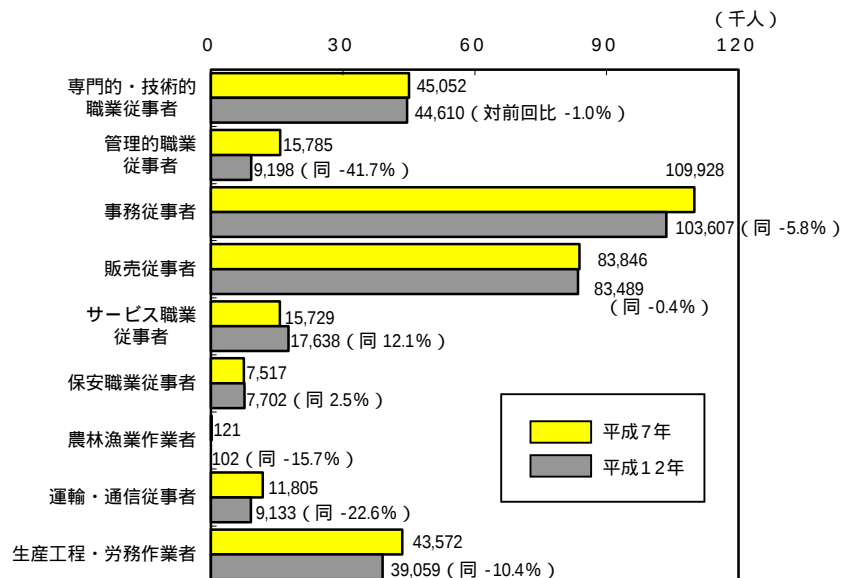
【付表3、図3】

付表3 常住地又は従業地による職業（大分類）別就業者数の推移

		平成12年10月1日							
職 業（大 分 類）		常 住 地 に よ る 就 業 者 数				従 業 地 に よ る 就 業 者 数			流 入 超 過 数
		総 数	市内他区 で 従 業	県内他市 で 従 業	他 県 で 従 業	総 数	県内他市 に 常 住	他 県 に 常 住	
平成7年	総 数	1,136,268	501,486	129,376	14,854	1,469,916	384,903	92,975	333,648
	専門的・技術的職業従事者	141,735	70,532	20,602	2,645	186,787	53,421	14,878	45,052
	管理的職業従事者	56,026	26,010	7,121	1,790	71,811	18,033	6,663	15,785
	事務従事者	232,969	124,870	21,907	2,444	342,897	107,242	27,037	109,928
	販売従事者	214,741	109,508	16,761	3,072	298,587	82,647	21,032	83,846
	サービス職業従事者	103,810	36,853	4,742	630	119,539	18,438	2,663	15,729
	保安職業従事者	11,252	6,396	1,458	81	18,769	7,607	1,449	7,517
	農林漁業作業従事者	4,832	391	262	41	4,953	375	49	121
	運輸・通信従事者	42,224	18,027	6,217	485	54,029	15,144	3,363	11,805
平成12年	生産工程・労務作業従事者	324,685	107,667	49,998	3,626	368,257	81,469	15,727	43,572
	総 数	1,109,920	486,032	138,314	15,238	1,425,173	378,408	90,397	315,253
	専門的・技術的職業従事者	148,888	72,721	23,036	3,018	193,498	55,472	15,192	44,610
	管理的職業従事者	35,598	15,719	4,831	1,084	44,796	11,102	4,011	9,198
	事務従事者	227,528	120,404	24,106	2,673	331,135	104,050	26,336	103,607
	販売従事者	213,716	108,205	19,069	3,376	297,205	84,012	21,922	83,489
	サービス職業従事者	111,389	40,606	6,175	621	129,027	21,205	3,229	17,638
	保安職業従事者	12,390	6,819	1,704	105	20,092	8,008	1,503	7,702
	農林漁業作業従事者	3,667	430	280	49	3,769	364	67	102
	運輸・通信従事者	39,473	16,364	7,173	399	48,606	13,671	3,034	9,133
	生産工程・労務作業従事者	305,922	101,300	51,044	3,796	344,981	79,041	14,858	39,059

注）総数には分類不能の職業を含む。

図3 職業（大分類）別流入超過数（従業地による就業者数－常住地による就業者数）の推移



4 昼夜間就業者比率は中区がすべての職業でトップ

昼夜間就業者比率（従業員による就業者数 / 常住地による就業者数 × 100）を区別にみると、中区が 853.5 で最も高く、次いで中村区が 230.9、東区が 218.9 の順になっている。

職業（大分類）別にみると、いずれの職業においても中区がトップの座を占めており、特に「保安職業従事者」では 1,894.3、「事務従事者」では 1,446.9 と高い比率となっている。

ほとんどの職業では、中区をトップに中村区、東区、熱田区といった市の中心部が続き、市の東側周辺部においては低比率となっている中で、「サービス職業従事者」では、中区、中村区が突出している以外には、区ごとの偏りはあまりみられない。

【付表 4、図 4】

付表 4 区別、職業（大分類）別昼夜間就業者比率

（従業員による就業者数 / 常住地による就業者数 × 100）

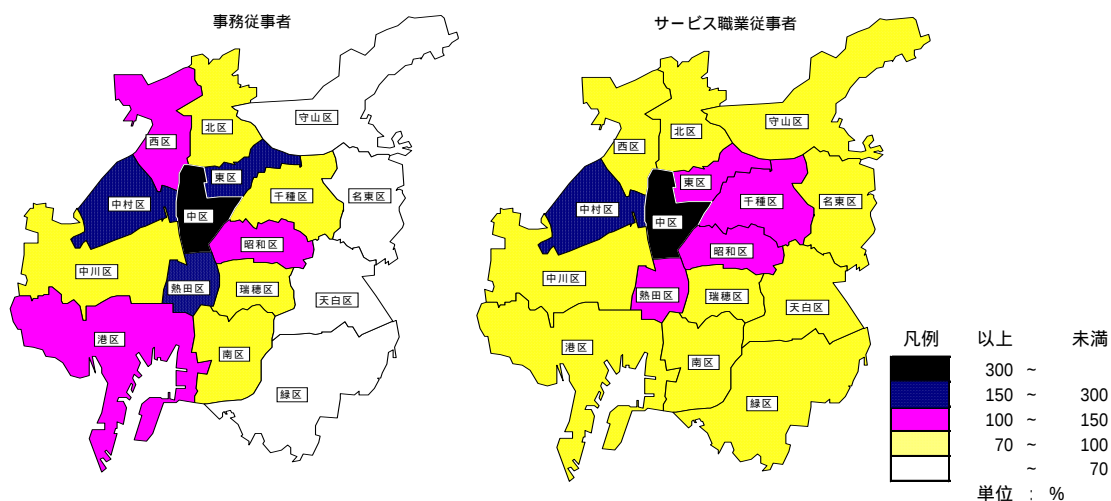
平成12年10月1日

区 別	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	管 理 的 職 業 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者
全 市	128.4	130.0	125.8	145.5	139.1	115.8	162.2	102.8	123.1	112.8
千 種 区	99.4	117.6	58.4	93.5	92.4	109.6	122.6	169.7	87.6	102.2
東 区	218.9	246.3	172.5	293.3	212.3	115.1	268.9	243.5	163.9	207.2
北 区	85.3	88.5	100.7	78.7	85.8	76.7	102.4	93.8	100.3	87.3
西 区	113.6	110.4	133.9	110.6	116.6	90.8	91.5	96.5	134.6	119.5
中 村 区	230.9	251.1	244.8	297.9	324.3	187.7	262.5	97.2	167.6	144.8
中 区	853.5	867.2	549.5	1,446.9	982.0	449.0	1,894.3	515.0	565.4	555.1
昭 和 区	103.0	110.4	66.9	101.7	94.4	104.6	118.5	109.2	132.9	112.7
瑞 穂 区	94.1	105.9	63.4	90.9	79.8	88.7	98.5	123.5	101.5	108.0
熱 田 区	168.6	162.8	180.8	193.2	180.9	107.5	199.0	174.2	211.2	158.1
中 川 区	87.7	87.5	116.0	81.2	87.7	77.9	76.3	92.4	96.2	90.7
港 区	134.3	164.6	216.5	134.4	102.4	92.2	197.5	106.7	179.3	135.9
南 区	99.6	118.5	131.1	91.5	92.4	90.7	104.8	82.0	111.2	100.7
守 山 区	67.9	62.5	69.9	52.8	57.2	72.1	99.5	96.3	83.2	79.9
緑 区	58.6	47.6	50.7	48.2	56.1	75.5	47.3	91.6	61.0	68.2
名 東 区	71.8	66.8	51.7	67.1	67.9	88.0	87.1	97.3	83.6	81.8
天 白 区	66.5	60.4	55.2	59.6	56.0	82.3	77.8	100.3	70.6	80.1

注）総数には分類不能の職業を含む。

図 4 主な職業（大分類）における区別昼夜間就業者比率

（従業員による就業者数 / 常住地による就業者数 × 100）



5 男性の「サービス職業従事者」の4人にひとりが15～24歳

本市に従業する就業者の職業（大分類）別の割合を年齢（10歳階級）男女別にみると、「農林漁業作業員」では65歳以上、「専門的・技術的職業従事者」では25～34歳が男女とも最も高くなっている。

これら以外の職業を男性についてみると、「サービス職業従事者」では15歳から34歳に至るまでの階級で5割近くを占めており、特に15～24歳の割合は25.9%と、他の職業と比較しても高くなっている。また、「管理的職業従事者」では55～64歳の占める割合が最も高くなっている。その他の職業では、25歳から64歳に至るまでの4つの階級が大多数を占めており、各階級が占める割合には大きな差はみられない。

女性についてみると、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」においては、15歳から34歳に至るまでの階級の占める割合が高いものの、35～44歳でいったんその割合は低くなり、45～54歳では、再びその割合は高くなっている。また、「生産工程・労務作業員」では、45歳以上の占める割合が高く、6割を超えている。

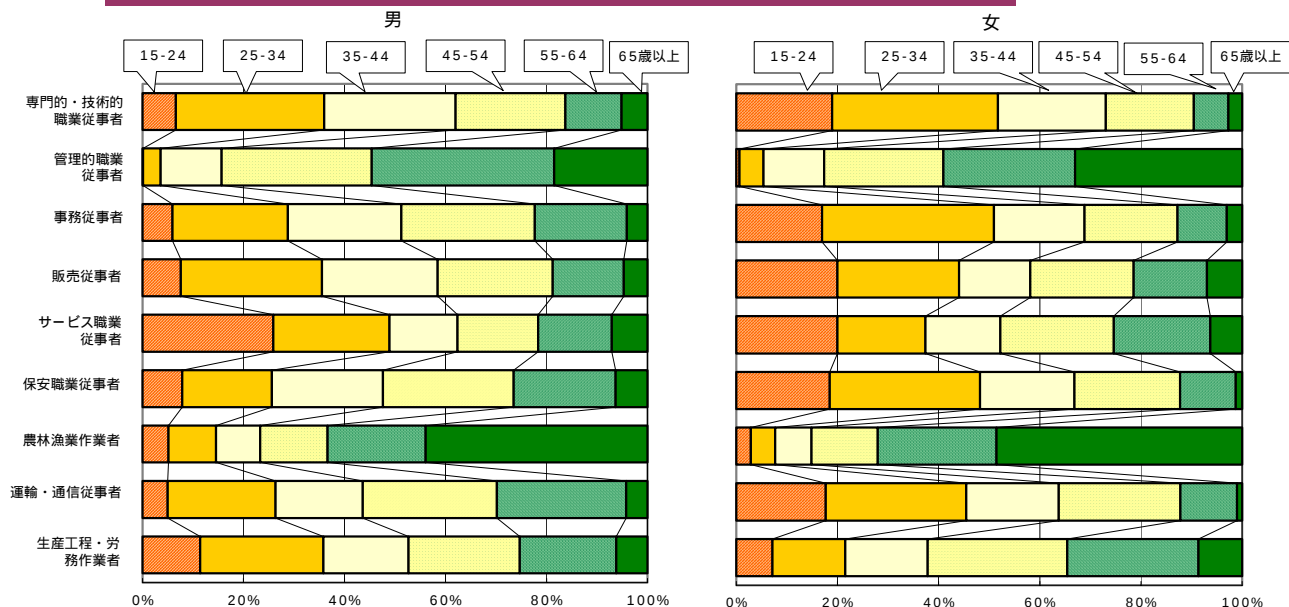
【付表5、図5】

付表5 従業地による職業（大分類）年齢（10歳階級）男女別就業者数

		平成12年10月1日													
職業（大分類）		男							女						
		総数	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	総数	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
就業者数（人）	総数 1)	877,505	79,210	213,570	176,142	202,412	153,537	52,634	547,668	90,133	143,682	92,756	113,418	78,378	29,301
	専門的・技術的職業従事者	119,097	7,813	35,053	30,938	25,902	13,268	6,123	74,401	14,099	24,370	15,859	12,949	5,101	2,023
	管理的職業従事者	40,223	55	1,388	4,850	11,957	14,541	7,432	4,573	27	219	547	1,079	1,189	1,512
	事務従事者	126,899	7,481	29,019	28,557	33,540	23,082	5,220	204,236	34,588	69,485	36,485	37,579	19,931	6,168
	販売従事者	211,461	15,988	59,115	48,527	48,143	29,703	9,985	85,744	17,137	20,596	12,113	17,517	12,403	5,978
	サービス職業従事者	51,157	13,262	11,757	6,896	8,172	7,446	3,624	77,870	15,583	13,563	11,503	17,474	14,859	4,888
	保安職業従事者	18,982	1,495	3,370	4,167	4,922	3,834	1,194	1,110	205	330	207	232	122	14
	農林漁業作業員	2,445	126	230	214	326	475	1,074	1,324	38	64	95	173	311	643
	運輸・通信従事者	46,146	2,297	9,852	7,980	12,263	11,817	1,937	2,460	435	683	451	591	276	24
	生産工程・労務作業員	254,232	29,050	61,949	42,935	56,043	48,558	15,697	90,749	6,487	13,084	14,773	25,019	23,583	7,803
年齢別割合（%）	総数 1)	100.0	9.0	24.3	20.1	23.1	17.5	6.0	100.0	16.5	26.2	16.9	20.7	14.3	5.4
	専門的・技術的職業従事者	100.0	6.6	29.4	26.0	21.7	11.1	5.1	100.0	19.0	32.8	21.3	17.4	6.9	2.7
	管理的職業従事者	100.0	0.1	3.5	12.1	29.7	36.2	18.5	100.0	0.6	4.8	12.0	23.6	26.0	33.1
	事務従事者	100.0	5.9	22.9	22.5	26.4	18.2	4.1	100.0	16.9	34.0	17.9	18.4	9.8	3.0
	販売従事者	100.0	7.6	28.0	22.9	22.8	14.0	4.7	100.0	20.0	24.0	14.1	20.4	14.5	7.0
	サービス職業従事者	100.0	25.9	23.0	13.5	16.0	14.6	7.1	100.0	20.0	17.4	14.8	22.4	19.1	6.3
	保安職業従事者	100.0	7.9	17.8	22.0	25.9	20.2	6.3	100.0	18.5	29.7	18.6	20.9	11.0	1.3
	農林漁業作業員	100.0	5.2	9.4	8.8	13.3	19.4	43.9	100.0	2.9	4.8	7.2	13.1	23.5	48.6
	運輸・通信従事者	100.0	5.0	21.3	17.3	26.6	25.6	4.2	100.0	17.7	27.8	18.3	24.0	11.2	1.0
	生産工程・労務作業員	100.0	11.4	24.4	16.9	22.0	19.1	6.2	100.0	7.1	14.4	16.3	27.6	26.0	8.6

注）総数1）には分類不能の職業を含む。

図5 従業地による職業（大分類）年齢（10歳階級）男女別就業者数の割合



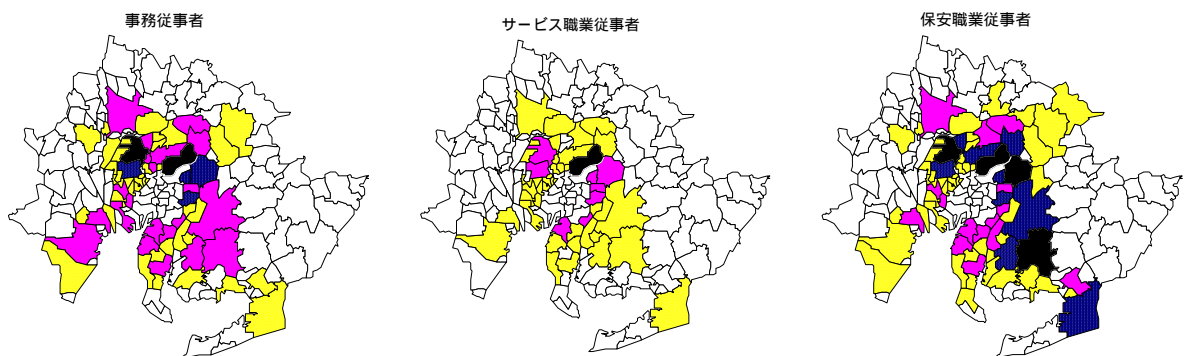
6 市外から流入する就業者はすべての職業で春日井市がトップ

本市に流入する就業者の常住市町村を職業（大分類）別にみると、いずれも春日井市がトップを占めており、「事務従事者」が12,149人（従業地による就業者数に対する割合3.7%）、「販売従事者」が9,279人（同3.1%）などとなっている。次いで数多く流入しているのは、一宮市、尾張旭市、日進市、瀬戸市、東海市など本市を取り巻く20km圏内の市町村であるが、「専門的・技術的職業従事者」や「管理的職業従事者」などでは岐阜市、「保安職業従事者」では多治見市や豊橋市といった県外あるいは遠方からの流入数も多くなっている。

また、「サービス職業従事者」の流入数については、トップの春日井市であっても従業地による就業者数に対する割合は1.6%にすぎず、他の職業のような市町村ごとの偏りはあまりみられない。

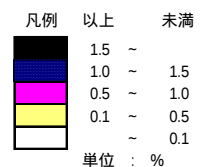
【図6、付表6】

図6 主な職業（大分類）における従業地による就業者の常住市町村別割合（市外のみ）



付表6 職業（大分類）別従業地による就業者の常住市町村（市外上位10位）

平成12年10月1日									
専門的・技術的 職業従事者		管理的職業従事者		事務従事者		販売従事者			
総数	193,498	総数	44,796	総数	331,135	総数	297,205		
1 春日井市	6,725 (対総数 3.5%)	1 春日井市	1,485 (同 3.3%)	1 春日井市	12,149 (同 3.7%)	1 春日井市	9,279 (同 3.1%)		
2 一宮市	2,998	2 日進市	738	2 一宮市	6,678	2 一宮市	5,614		
3 日進市	2,935	3 尾張旭市	560	3 尾張旭市	4,516	3 尾張旭市	3,870		
4 尾張旭市	2,606	4 一宮市	521	4 瀬戸市	4,293	4 日進市	3,846		
5 瀬戸市	2,219	5 小牧市	480	5 日進市	3,911	5 瀬戸市	3,286		
6 岐阜市	1,970	6 瀬戸市	459	6 稲沢市	3,768	6 稲沢市	3,039		
7 岡崎市	1,800	7 岡崎市	442	7 東海市	3,213	7 長久手町	2,967		
8 東海市	1,789	8 岐阜市	413	8 岡崎市	3,055	8 小牧市	2,585		
9 稲沢市	1,782	9 桑名市	373	9 岐阜市	2,961	9 岐阜市	2,466		
10 小牧市	1,677	10 豊明市	359	10 小牧市	2,942	10 東海市	2,259		
サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業作業者		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業者	
総数	129,027	総数	20,092	総数	3,769	総数	48,606	総数	344,981
1 春日井市	2,110 (同 1.6%)	1 春日井市	922 (同 4.6%)	1 春日井市	29 (同 0.8%)	1 春日井市	1,353 (同 2.8%)	1 春日井市	8,493 (同 2.5%)
2 一宮市	1,110	2 一宮市	483	2 尾張旭市	28	2 一宮市	769	2 一宮市	4,298
3 日進市	1,095	3 岡崎市	397	3 日進市	24	3 東海市	700	3 東海市	4,121
4 尾張旭市	1,023	4 瀬戸市	372	4 東郷町	18	4 瀬戸市	494	4 豊明市	2,834
5 瀬戸市	793	5 尾張旭市	297	5 稲沢市	17	5 豊明市	475	5 尾張旭市	2,802
6 長久手町	780	6 小牧市	296	5 知多市	17	6 津島市	462	6 瀬戸市	2,745
7 東海市	743	7 豊田市	295	7 豊明市	15	7 小牧市	457	7 日進市	2,553
8 稲沢市	726	8 多治見市	258	8 大治町	14	8 知多市	422	8 稲沢市	2,505
9 豊明市	713	9 日進市	241	9 一宮市	12	9 大府市	394	9 知多市	2,499
10 大府市	569	10 豊橋市	216	10 瀬戸市	10	10 大治町	393	10 大府市	2,434



用語の解説

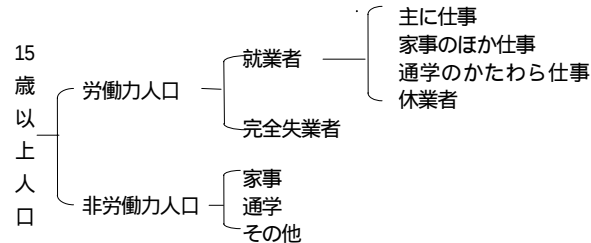
5年前の常住地

「5年前の常住地」とは、5年前に居住していた場所をいう。平成12年国勢調査では、平成7年10月1日の前後を通じて普段居住していた場所について調査し、次の通り区分した。

- 現 住 所 - 現在と同じ場所
- 自 市 区 町 村 内 - 調査時における常住地と同じ市町村
(13大都市の場合は同じ区)
- 自 市 内 他 区 - 13大都市について、同じ市の他の区
- 県内他市区町村 - 同じ都道府県内の他の市区町村
- 他 県 - 他の都道府県の場合
- 国 外 - 日本以外の場合

労働力状態

15歳以上の者について、平成12年9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。



就業者 - 調査週間で、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした人

職 業

就業者について、調査週間で、その人が実際に従事していた仕事の種類(調査週間で「仕事を休んでいた人」については、その人が普段実際に従事していた仕事の種類)によって分類した。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類による。

平成12年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類(平成9年12月改訂)を基に、平成12年国勢調査の集計用に再編成したもので、大分類が10項目、中分類が61項目、小分類が293項目となっている。

A 専門的・技術的職業従事者

高度の専門水準において、科学的知識を応用し、技術的な仕事に従事するもの及び医療・教育・法律・宗教・芸術・その他の専門的性質の仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 科学研究者、情報処理技術者、医師、看護師、保育士、弁護士、教員、宗教家、音楽家など。

B 管理的職業従事者

専ら経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営、管理に従事するものをいう。

主な職業 - 議会議員、管理的公務員、会社・団体等役員、会社・団体等管理職員など。

C 事務従事者

文書・人事・調査・企画・会計などの仕事、並びに運輸・通信に関する事務、集金などの外勤の事務及び事務用機器の

操作の仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 一般事務員、会計事務員、集金人、運輸事務員、速記者、タイピストなど。

D 販売従事者

有体的商品、不動産、有価証券などの売買、仲介、取次などの仕事、金融・保険の代理等の仕事、商品の売買、製造、サービス等に関する取引上の勧誘等の仕事など、販売・販売類似の仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 卸売・小売・飲食店主、販売店員、不動産仲介人、保険外交員、自動車販売員など。

E サービス職業従事者

個人に対するサービス及び他に分類されないサービスの仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 家政婦(夫)、ホームヘルパー、美容師、クリーニング師、調理人、アパート管理人など。

F 保安職業従事者

国家の防衛、社会・個人・財産の保護、公共の秩序維持などの仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 自衛官、警察官、看守、消防員、警備員など。

G 農林漁業作業者

農作物の栽培、養蚕、家畜、家きん等の飼育の仕事、材木の育成、林産物の採取、鳥獣の捕獲の仕事、水産動植物の採捕・養殖の仕事及びこれらに類似の仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 農業・材木業・林業・漁業作業者など。

H 運輸・通信従事者

機関車・電車・自動車・船舶・航空機等の運転・操縦の仕事、通信機の操作及びその他の関連する仕事に従事するものをいう。

主な職業 - 電車運転士、バス運転者、船長、航海士、航空機操縦士、無線通信員、郵便外務員、電話交換手など。

I 生産工程・労務作業者

原材料を加工し又は組立てる仕事、製造するための機械、装置の操作を行う仕事、建設機械、定置機関・機械の操作、保全の仕事、建設工事の仕事、発電、変電などにおける機械、装置の操作、保全の仕事、鉱物の試掘、採掘、採取、選別の仕事、坑道の掘進、保持、充てん等の仕事に従事するもの、及び他に分類されない技能的作業、生産工程の仕事に従事するもの並びに運搬、清掃などの労務的作業に従事するものをいう。

主な職業 - 窯業・土石製品・金属材料・化学製品等製造作業、食料品製造作業、製糸・紡織作業、印刷・製本作業、建設作業、採掘作業、清掃員など。

J 分類不能の職業

主に調査票の記入が不備であって、いずれの項目に分類すべきか不明の場合または記入不詳で分類し得ないものをいう。

* 調査の概要およびその他の用語の解説は、本誌平成15年7月号等の国勢調査に関する集計結果を参照してください。